

ウェルズ・ファーゴ証券株式会社

2022年12月決算公告

(1) 貸借対照表

2022年12月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	2,068,227	預り金	6,347
前払費用	5,966	未払金	17,098
未収還付消費税等	10,841	未払費用	431,848
未収入金	22,286	未払法人税等	127,134
流動資産計	2,107,322	流動負債計	582,429
固定資産		固定負債	
有形固定資産	65,939	退職給付引当金	112,238
建物附属設備	41,623	固定負債計	112,238
器具備品	24,315	負債合計	694,667
無形固定資産	4,424	(純資産の部)	
ソフトウェア	4,424	株主資本	1,718,182
投資その他の資産	235,164	資本金	1,000,000
長期差入保証金	41,885	利益剰余金	718,182
繰延税金資産	193,278	その他利益剰余金	718,182
固定資産計	305,527	繰越利益剰余金	718,182
		純資産合計	1,718,182
資産合計	2,412,849	負債・純資産合計	2,412,849

(2) 損益計算書

〔 2022年4月 1日から
2022年12月31日まで 〕

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		2,325,009
受入手数料	2,325,009	
純営業収益		2,325,009
販売費・一般管理費		2,210,019
取引関係費	58,220	
人件費	998,756	
不動産関係費	55,056	
事務費	825	
減価償却費	14,146	
租税公課	19,372	
その他	1,063,640	
営業利益		114,990
営業外収益		45,166
為替差益	45,156	
受取利息	5	
雑収入	3	
営業外費用		20
支払利息	20	
経常利益		160,135
税引前当期純利益		160,135
法人税、住民税及び事業税		227,628
法人税等調整額		△96,278
当期純利益		28,785

(3) 株主資本等変動計算書

〔 2022年4月 1日から
2022年12月31日まで 〕

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,000,000	689,396	1,689,396	1,689,396
当期変動額				
当期純利益	-	28,785	28,785	28,785
当期変動額合計	-	28,785	28,785	28,785
当期末残高	1,000,000	718,182	1,718,182	1,718,182

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 13～18 年

器具備品 3～15 年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務（簡便法による期末自己都合要支給額）を計上しております。

(4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

受入手数料はグループ会社への役務提供の対価であり、契約に基づき、当社は証券取引を媒介する義務を負っております。

義務履行の進捗は主に期間で計測され、当該期間に発生した経費の金額に5%もしくは10%、あるいは当社の貢献に応じた残余利益の分配額を上乗せした金額を収益として認識しております。

(6) 決算日の変更に関する事項

2022年6月29日開催の株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度は2022年4月1日から2022年12月31日までの9か月となっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 131,362 千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類および総数

普通株式 10,000 株

4. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未確定債務、未払事業税、資産除去債務等であります。

(2) 当年度における法定実効税率は、30.62%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率82.02%との差異の主要な要因は、永久差異51.25%であります。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の主な金融商品は、三井住友銀行に預け入れてある普通預金であり、定期的に預け替えております。また、未収入金に関しては、当社グループ会社に対するものであり、翌月には回収を行っております。

(2) 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当ありません。

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金・預金は短期間（1年以内）で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

6. 資産除去債務に関する注記

当社は、本社オフィスの定期建物賃借契約書に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、定期借地権契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

7. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び親会社の子会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の子会社等	Wells Fargo Bank, National Association	なし	業務サービスの提供 (注1)	業務サービス手数料 の受取	381,549	未収入金	-
			業務サービスの収受	サービスフィーの 支払	880,478	未払金	10,828
			立替費用の受取	兼職者の 経費配賦額	43,447	未収入金	17,500
			不動産の賃借 (注3)	敷金の差入	-	長期差入保証金	50,385
				事務所の賃借等	57,658	未払金	-
			資金の預入先 (注4)	資金の預入	-	現金・預金	747,045
Wells Fargo Securities, LLC	なし	業務サービスの提供 (注1)	業務サービス手数料 の受取	1,806,911	未収入金	4,461	
		業務サービスの収受	サービスフィーの 支払	13,256	未払金	-	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 業務サービスの提供にかかる請求額は、契約に基づき、経費の金額に5%もしくは10%、あるいは当社の貢献に応じた残余利益の分配額を上乗せした金額を収益として認識しております。

(注2) 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

(注3) 不動産の賃借取引条件については、市場価格に基づき交渉のうえで決定しております。

(注4) 資金の預入に関しては、反復取引であるため、取引金額を省略しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産 171,818円20銭

1株当たり当期純利益 2,878円51銭